

17. 財政の指標

経常収支比率は、特別区交付金や特別区税の減などで経常一般財源が減少したことにより、前年度に比べて4.3ポイント上昇し、87.6%となった。

経常収支比率は、経常一般財源に対する、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもので、財政の弾力性を示す数値である。一般に70～80%が適正水準と考えられている。

過去10年間における本区の状況は、平成20年度までは70%台で推移していたが、平成21年度は80%を超えた。

平成22年度は、特別区税や特別区交付金の減などにより、経常一般財源が前年度に比べて約30億9千万円減の約482億円となった。一方、経常的経費に充当する一般財源は、生活保護の扶助費や後期高齢者医療会計への繰出金などの増と、台東病院運営の委託料や退職手当などの減との相殺の結果、約5億1千万円減の約422億円となっている。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ4.3ポイント上昇し、87.6%となった。

また、実質収支比率は、財政運営上の黒字・赤字を比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲が適正といわれているが、平成22年度は5.6%となり、前年度に比べ2ポイント減少している。

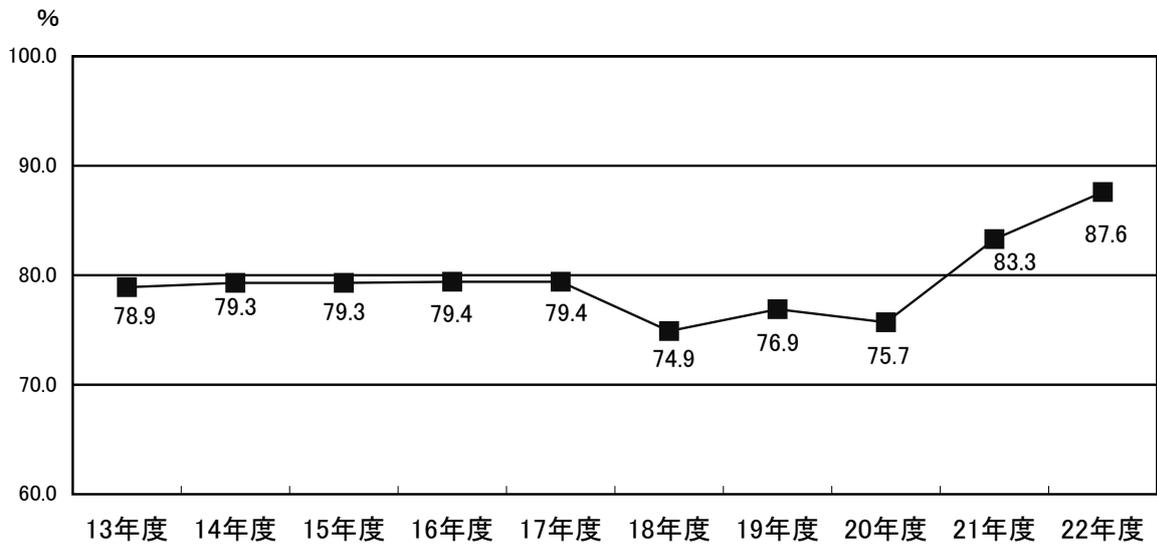
※実質公債費比率の説明については、第2部を参照。

財政の状況（普通会計）

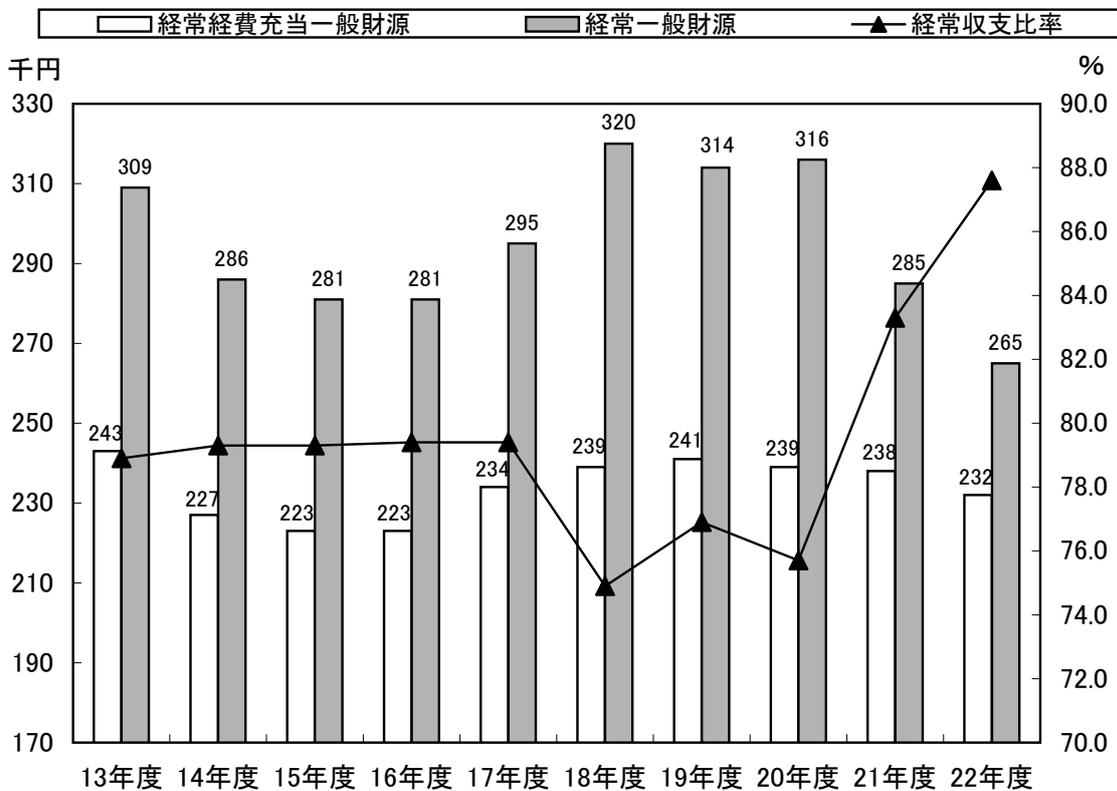
単位：百万円

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額（A）	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	87,769	94,071	94,880	90,260
歳出総額（B）	84,244	81,771	80,244	79,576	80,926	84,108	85,227	89,805	90,379	87,171
形式収支（A－B）	1,878	1,835	1,930	2,005	1,859	2,436	2,542	4,265	4,501	3,089
実質収支	1,597	1,634	1,703	1,796	1,669	2,304	2,542	4,251	4,225	2,833
実質収支比率	3.2	3.4	3.6	3.8	3.4	4.4	4.5	7.4	7.6	5.6
経常収支比率	78.9	79.3	79.3	79.4	79.4	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6
<small>()は減税補てん債、臨時 財政対策債を含めない場合</small>	(78.9)	(80.1)	(80.0)	(80.0)	(80.1)	(75.3)	(76.9)	(75.7)	(83.3)	(87.6)
経常 収支 比率	人 件 費	33.7	33.2	31.8	32.0	29.7	27.3	26.9	25.8	29.4
	（職員給）	(23.7)	(23.5)	(22.3)	(22.1)	(21.2)	(18.8)	(18.1)	(17.7)	(19.7)
	扶 助 費	8.9	10.1	10.0	10.8	12.7	11.3	12.4	12.3	13.6
	公 債 費	8.9	9.9	10.0	9.7	10.0	9.3	9.1	8.8	8.4
	物 件 費	15.4	15.1	15.1	14.3	13.6	13.8	14.8	15.0	17.6
	維持補修費	1.6	0.5	1.0	0.6	1.7	1.6	1.7	1.5	1.8
	補 助 費 等	4.5	4.9	5.4	5.5	5.3	5.7	6.1	6.0	6.5
	貸 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	5.9	5.6	6.0	6.5	6.4	5.8	6.1	6.3	7.4	
公債費比率	8.8	9.2	8.9	8.9	9.7	9.2	8.8	8.6	7.7	8.0
実質公債費比率					8.9	8.2	8.2	6.9	5.7	4.7

経常収支比率の推移



区民1人当りの経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



公債費比率の推移

公債費比率は、公債費が減少になったものの、標準財政規模が大きく減となったことにより、前年度に比べて、0.3ポイント上昇した。

標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であるこの比率は、分子である公債費の増減のほか、分母となる標準財政規模の構成要素である特別区税や特別区交付金等の一般財源の増減によっても変動する。

公債費比率は、平成13年度に借り入れた生涯学習センター分の元金償還を開始した平成17年度以降は、償還の進捗とともに公債費は減少し、特別区税や特別区交付金の増収による標準財政規模の増もあって、公債費比率は低下してきた。

平成22年度は、公債費充当一般財源等が前年度に比べて約2億5千万円、5.8%の減となったものの、標準財政規模が特別区税や特別区交付金等の減少により約48億9千万円、8.8%の減となったため、結果として公債費比率は、0.3ポイント上昇し、8.0%となった。

